

# ウチダエスコ

(4699・JQ スタンダード)

2011 年 10 月 11 日

## 今期は教育費等の増加で営業減益へ、来期は増益を予想

### リサーチノート

(株)QBR  
中村 宏司

#### 主要指標 2011/9/20 現在

株 価	387 円
発行済株式数	3,600,000 株
時 価 総 額	1,393 百万円

#### 直前のレポート発行日

ベ ー シ ッ ク	2011/1/11
ア ッ プ デ ー ト	2011/7/4

業 績 動 向	売上高 百万円	前期比 %	営業利益 百万円	前期比 %	経常利益 百万円	前期比 %	当期純利益 百万円	前期比 %	EPS 円
2011/7 実 績	11,186	-8.6	685	-3.5	701	-2.4	400	-7.2	111.44
2012/7 会 社 予 想 (2011 年 9 月発表)	11,800	5.5	640	-6.6	650	-7.3	370	-7.7	102.87
アナリスト予想	11,800	5.5	660	-3.7	670	-4.4	390	-2.7	108.44
2013/7 アナリスト予想	12,600	6.8	750	13.6	760	13.4	440	12.8	122.34

### 11/7 期は 9%減収、3%営業減益

11 年 7 月期の連結業績は、売上高が 10 年 7 月期比 8.6%減の 11,186 百万円、営業利益が同 3.5%減の 685 百万円となった。主力のフィールドサポート事業において、10 年 7 月期の「学校 ICT（情報通信技術）環境整備事業」に係わる補正予算執行に伴う特別需要の反動減があったことや、オフィスシステム事業が低調だったことから減収となった。利益面では、コスト削減に努め、売上総利益率が 30.6%と 10 年 7 月期比で 1.7 ポイント向上したが、減収による影響が大きく、営業減益となった。

### 12/7 期は社内教育費等の増加で営業減益を予想

QBR では、12 年 7 月期の連結業績予想について、売上高を 11,600 百万円→11,800 百万円（前期比 5%増）、営業利益を 680 百万円→660 百万円（同 4%減）と、従来予想を修正した。営業力強化に取り組むことから、売上高は会社計画と同額にまで引き上げた。営業利益については、新技術（仮想化技術など）への対応のための教育費等が利益を圧迫するため、従来予想を引き下げたが、会社計画（640 百万円）を上回る予想とした。これまで取り組んできた採算管理の徹底などにより収益構造は強化されており、会社計画の営業利益は保守的だと考えている。

フィールドサポート事業は、学校関連の伸長により増収を予想するが、新技術に対応するための教育費の負担が重く営業減益となる見通しだ。新技術への対応については、社内における仮想環境検証設備を構築するとともに、社員に対して、仮想化技術を習得するために各種資格の取得を推進しており、今後の普及が期待される仮想構築案件の受注増につながるものと考ええる。

### 13/7 期はフィールドサポート事業の伸長で営業増益を予想

13 年 7 月期の連結業績については、売上高 12,600 百万円（12 年 7 月期 QBR 予想比 7%増）、営業利益 750 百万円（同 14%増）を予想する。フィールドサポート事業は、学校市場向け ICT 案件の増加や、クラウドコンピューティングの普及に伴い、保守サービス、ネットワーク構築の需要増が収益に結びつくともており、全体の収益を牽引するものと考ええる。また、12 年 7 月期までで教育費の増加も一巡し、販管費の抑制も増益に寄与すると見込んでいる。

## ディスクレームー

1. 本レポートは、株式会社大阪証券取引所（以下「大証」といいます。）が実施する「JASDAQアナリストレポート・プラットフォーム」を利用して作成されたものであり、大証が作成したものではありません。
2. 本レポートは、本レポートの対象となる企業が、その作成費用を支払うことを約束することにより作成されたものであり、その作成費用は、当該企業が大証に支払った金額に大証からの助成金を加えたうえで株式会社QBR（以下「レポート作成会社」といいます。）に支払われています。
3. 本レポートは、大証によるレビューや承認を受けておりません（ただし、大証が文面上から明らかに誤りがある場合や適当でない場合にレポート作成会社に対して指摘を行うことを妨げるものではありません）。
4. レポート作成会社及び担当アナリストには、この資料に記載された企業との間に本レポートに表示される重大な利益相反以外の重大な利益相反の関係はありません。
5. 本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。有価証券の取引には、相場変動その他の要因により、損失が生じるおそれがあります。また、本レポートの対象となる企業は、投資の知識・経験、財産の状況及び投資目的が異なるすべての投資者の方々に、投資対象として、一律に適合するとは限りません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、投資者ご自身の判断でなされるようお願いいたします。
6. 本レポート作成にあたり、レポート作成会社は本レポートの対象となる企業との面会等を通じて、当該企業より情報提供を受けておりますが、本レポートに含まれる仮説や結論は当該企業によるものではなく、レポート作成会社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
7. 本レポートは、レポート作成会社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、大証及びレポート作成会社は、本レポートの記載内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていないことやこの資料に記載された企業の発行する有価証券の価値を保証又は承認するものではありません。本レポート及び本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合におきましても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、大証及びレポート作成会社は何ら責任を負うものではありません。
8. 本レポートの著作権は、レポート作成会社に帰属しますが、レポート作成会社は、本レポートの著作権を大証に独占的に利用許諾しております。そのため本レポートの情報について、大証の承諾を得ずに複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。

### <指標の説明について>

本レポートに記載の指標に関する説明は、大阪証券取引所ウェブサイトに掲載されております。

参照 URL ⇒ <http://www.ose.or.jp/jasdaq/5578>